

新潟市の住生活の現状と課題

	現 状		課 題
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の住宅の耐震化率は全国を下回る約 75% で、耐震化を図る必要のある住宅は約 7.5 万戸 ○市内の地盤は軟弱地盤であり、地震の揺れの増幅、建物の不同沈下、液状化のリスクがある ○海拔 0m 以下の土地が広がり、「8・4 水害」と同等の降雨で、下水道の排水能力を超え、浸水すると想定される区域が点在する 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅の耐震化率の向上が引き続き課題となっている ○住宅建築の際に、市内に広く分布する軟弱地盤への的確な対策の実施を促進する必要がある ○下水道施設の能力を超え浸水するおそれのある区域において豪雨による浸水リスクの軽減を図る必要がある
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の家庭内における死亡事故の原因として、ヒートショックや障害（バリア）によるものが上位 ○在宅での介護を望む声は持ち家で 7 割、借家で 6 割 ○高齢者の居住する住宅のうち、バリアフリー化がなされた割合は、全国や県全体と比較して低い水準 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢期における家庭内の事故原因となる住宅内の障害（バリア）の解消を推進する必要がある ○ヒートショックと考えられる浴槽内での事故防止を図るため、住宅の断熱化の促進を図る必要がある ○持ち家、借家ともに「できるならば自宅で介護を受けたい」という声が多く、いずれの住宅タイプにおいても介護のしやすさが求められている
子育て世帯	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯の誘導居住面積水準の達成率は、依然として低い水準 ○住宅の広さと世帯規模にミスマッチが生じている ○保護者から、住宅に関する困りごととして、住宅の狭さが挙げられている 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯が広い家を確保できるよう、世帯規模と住宅の広さのミスマッチの解消が課題である
住宅セーフティネット	<ul style="list-style-type: none"> ○市民所得は減少傾向 ○被保護世帯数、保護率ともに、H19 年度から増加傾向 ○最低居住面積水準の未満率は、解消の方向に向かっていない ○市営住宅の平成 24 年度の抽選倍率は 3.5 倍 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅確保要配慮者が、それぞれの状況に応じて住み慣れた地区で適切な住宅を確保できるよう、市営住宅などの公的住宅での対応とともに民間賃貸住宅への円滑な入居の支援などを進めていく必要がある ○単身高齢者や障がい者、子育て世帯など、地域で誰もが安心して暮らせるよう、コミュニティの形成や活性化に向けた取り組みが必要である
住宅性能	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭部門のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量が、緩やかに増加している ○住宅の省エネルギー対策率は、H20 年時点で 4 割程度と、十分とは言えない ○ヒートショックが原因と考えられる浴槽内での溺死及び溺水が、家庭内での死亡事故の最多 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○ヒートショック対策や省エネルギーにつながる住宅の断熱化を促進する必要がある ○家庭部門におけるエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量の軽減を図るため、省エネルギー設備の導入を推進する必要がある
住宅ストック	<ul style="list-style-type: none"> ○相続する可能性のある住宅の活用について、「住まない」「相続しない」あわせて全体の 12%、借家に住んでいる世帯の 7 割が意向不明 ○持ち家住宅ストック全体のうち、中古住宅の購入により取得した戸数の割合は低い ○リフォームの実施率が増加傾向にある中、リフォームに関する相談相手の情報が得にくい状況が見られる ○新潟県の大工数は減少傾向にある 	▶	<ul style="list-style-type: none"> ○今後空き家の増加が見込まれる中、空き家の有効活用や中古住宅流通の活性化に向けた取り組みが必要である ○快適に過ごしやすい、長期にわたり使い続けるための住宅リフォームの需要が今後とも増加すると見込まれ、リフォーム推進体制の整備が求められている ○市民に身近な地元工務店等の技術の継承・向上を図る必要がある
住環境	<ul style="list-style-type: none"> ○不満率が高い要素は、「敷地やまわりのバリアフリー化の状況」「火災・地震・水害等に対する安全」「子どもの遊び場・公園など」「緑・水辺などの自然とのふれあい」 ○空き家数とともに、空き家に関する苦情・相談件数は増加傾向で、内容の多くは「草木の繁茂・虫の発生」「家屋の老朽化」 ○旧市町の古くからのまちなか・住宅地や田園集落地区は、空き家の発生が顕著 	▶	<ul style="list-style-type: none"> 【身近な住環境】 ○火災・地震・水害等に対する安全確保や、住宅周辺のバリアフリー化、身近な公園や緑地の確保など、身近な住環境の改善に向けた取り組みが求められている ○空き家の所有者等に対する適正管理に向けた働きかけ、老朽化し危険な空き家による被害の未然防止に向けた取り組みが必要である 【まちなか】 ○郊外化の進展などを背景に、空き家の増加など古くからのまちなかが衰退傾向にあり、日常の暮らしをまかなうため、まちなかに各種のサービス機能を集積させていく必要がある 【公共交通軸に接する地域】 ○高齢者が増加する中、自動車に過度に依存せず生活できるようにするため、公共交通を活用しながら居住機能とともに各種サービス機能を集積させていく必要がある 【農村地域】 ○農村地域は高齢化の進行と人口減少等により地域の活力が低下しつつあり住環境の悪化が懸念されることから、既存のコミュニティや田園風景を維持しながら、農村集落の定住人口の増加や集落の活性化を図る必要がある

※赤字は、前回委員会で提示した内容から追加または修正した部分